

Ⅲ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の意義

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたり、市が一年間に提供した行政サービスに要したコストと税金や手数料などの収入を明らかにした計算書のことです。市の場合に「損益計算書」と呼ばない理由は、民間企業と異なり、利益を目的としていないため、利益計算を主目的とする損益計算書という名称はなじまないと考えられるからです。

行政コスト計算書を作成することにより、市が市民に対して提供する各種の行政サービスにどのようなコストがどれだけかかっているかを明らかにすることができます。また行政サービスの対価として市民から収入がある場合は、収入もサービスごとに示されることになります。このことから一年間の発生費用の全体が明らかにされ、市にとってはその行政運営の意思決定に役立つ情報が得られるとともに、市民にとっては行政活動の内容とそのコストを知ることができます。

平成15年度の行政コスト計算書は、次のページのとおりです。

これにより平成15年4月1日から平成16年3月31日までにかかった行政コストは、人件費や物件費などの現実に現金の支出を伴うものと退職給与引当金繰入等や減価償却費などの現実には現金の支出を伴わない非現金支出をあわせて約125億円となりました。また、収入についてはいずれも現実に現金の収入を伴うもので合計約126億円となりました。

平成15年度 行政コスト計算書

(自平成15年4月1日 到平成16年3月31日)

〔行政コスト〕

		総額	〈構成比〉	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	2,962,929	23.7	173,725	920,961	532,914	232,209	17,844
	(2) 退職給与引当金繰入等	61,287	0.5	△ 4,403	40,950	△ 19,196	△ 82,449	△ 19,983
	小 計	3,024,216	24.2	169,322	961,911	513,718	149,760	△ 2,139
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	2,310,215	18.5	6,952	507,062	162,092	906,795	32,454
	(2) 維持補修費	191,017	1.5	0	6,154	3,005	1,481	0
	(3) 減価償却費	1,870,338	14.9	200	89,006	123,259	106,798	2,642
	小 計	4,371,570	34.9	7,152	602,222	288,356	1,015,074	35,096
3 移転支出的なコスト	(1) 扶助費	1,510,438	12.1			1,497,259	0	
	(2) 補助費等	2,058,601	16.4	3,229	140,115	132,438	137,416	13,543
	(3) 繰出金	1,022,844	8.2		0	965,248	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	89,981	0.7	0	9,113	25,203	12,063	0
	小 計	4,681,864	37.4	3,229	149,228	2,620,148	149,479	13,543
4 その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	12,130	0.1					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	386,290	3.1					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額等	36,180	0.3					
	小 計	434,600	3.5	0	0	0	0	0
行政コスト a		12,512,250		179,703	1,713,361	3,422,222	1,314,313	46,500
(構 成 比 率)			100.0	1.4	13.7	27.4	10.5	0.4

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	808,929		0	81,112	323,448	93,023	0
b/a %	6.5		0.0	4.7	9.5	7.1	0.0
2 国庫(県)支出金 c	1,427,670			142,330	1,013,449	9,749	32,445
c/a %	11.4			8.3	29.6	0.7	69.8
3 一般財源 d	10,316,405						
d/a %	82.5						
収入 (b + c + d) e	12,553,004						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	310,887						
5 期首一般財源等	46,525,803						
差引 (e - a + f) 一般財源等増加額	351,441						
6 期末一般財源等	46,877,244						

(単位: 千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
80,871	43,638	233,045	8	727,714			0	
3,239	5,800	4,266	0	133,063			0	
84,110	49,438	237,311	8	860,777			0	
10,245	2,922	71,190	5,411	605,061		31	0	
375	62	148,632	0	31,308				
131,778	12,436	973,045	38,692	391,716			766	
142,398	15,420	1,192,867	44,103	1,028,085		31	766	
				13,179				
9,492	23,336	691,192	812,037	95,803	0		0	
57,596	0	0	0	0			0	
7,400	0	36,202	0	0				
74,488	23,336	727,394	812,037	108,982	0		0	
					12,130			
						386,290		
0	0	0	0	0	0			
								36,180
0	0	0	0	0	12,130	386,290		36,180
300,996	88,194	2,157,572	856,148	1,997,844	12,130	386,321	766	36,180
2.4	0.7	17.2	6.8	16.0	0.1	3.1	0.0	0.3

1,214	109,784	133,438	0	28,623	0	0	38,287	
0.4	124.5	6.2	0.0	1.4	0.0	0.0	4,998.3	
3,839	195	203,754	0	21,909	0	0	0	
1.3	0.2	9.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	

平成15年度 市民1人当たりの行政コスト計算書

(自平成15年4月1日 到平成16年3月31日)

※千円単位で作成した行政コスト計算書を平成16年3月31日現在の住民基本台帳人口53,838人で割り、円単位未満を四捨五入等により端数処理しています。

〔行政コスト〕

		総額	〈構成比〉	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	55,034	23.7	3,227	17,106	9,898	4,313	331
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,139	0.5	△ 82	761	△ 357	△ 1,531	△ 371
	小 計	56,173	24.2	3,145	17,867	9,541	2,782	△ 40
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	42,911	18.5	129	9,418	3,011	16,843	603
	(2) 維持補修費	3,549	1.5	0	114	56	28	0
	(3) 減価償却費	34,741	14.9	4	1,653	2,289	1,984	49
	小 計	81,201	34.9	133	11,185	5,356	18,855	652
3 移転支出的なコスト	(1) 扶助費	28,055	12.1			27,810	0	
	(2) 補助費等	38,236	16.4	60	2,603	2,460	2,552	252
	(3) 繰出金	18,999	8.2		0	17,929	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,670	0.7	0	169	468	224	0
	小 計	86,960	37.4	60	2,772	48,667	2,776	252
4 その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	225	0.1					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,175	3.1					
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額等	672	0.3					
	小 計	8,072	3.5	0	0	0	0	0
行政コスト a		232,406		3,338	31,824	63,564	24,413	864
(構 成 比 率)			100.0	1.4	13.7	27.4	10.5	0.4

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	15,026		0	1,506	6,008	1,728	0
b/a %	6.5		0.0	4.7	9.5	7.1	0.0
2 国庫(県)支出金 c	26,518			2,643	18,824	181	603
c/a %	11.4			8.3	29.6	0.7	69.8
3 一般財源 d	191,619						
d/a %	82.5						
収入(b + c + d) e	233,163						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	5,771						
5 期首一般財源等	864,181						
差引(e - a + f) 一般財源等増加額	6,528						
6 期末一般財源等	870,709						

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1,502	811	4,329	0	13,517			0	
60	108	79	0	2,472			0	
1,562	919	4,408	0	15,989			0	
190	54	1,322	101	11,239		1	0	
7	1	2,761	0	582				
2,448	231	18,074	719	7,276			14	
2,645	286	22,157	820	19,097		1	14	
				245				
176	433	12,838	15,083	1,779	0		0	
1,070	0	0	0	0			0	
137	0	672	0	0				
1,383	433	13,510	15,083	2,024	0		0	
					225			
						7,175		
0	0	0	0	0	0			
								672
0	0	0	0	0	225	7,175		672
5,590	1,638	40,075	15,903	37,110	225	7,176	14	672
2.4	0.7	17.2	6.8	16.0	0.1	3.1	0.0	0.3

23	2,039	2,479	0	532	0	0	711	
0.4	124.5	6.2	0.0	1.4	0.0	0.0	5,078.6	
71	4	3,785	0	407	0	0	0	
1.3	0.2	9.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	

2 行政コスト計算書の見方

行政コスト計算書に計上されるコストの範囲は、平成15年度において市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産の形成につながった支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出を加えたものとなっています。非現金支出が加わっているのは、発生主義の観点から費用を計上しているためです。

コストの項目は列を行政目的、行を経費の性質としたマトリックス構造となっており、行政目的別にどのようなコストが発生し、どのような財源で賄われているかを示しています。

行政コストの部

1 人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要した経費です。

(1) 人件費

市長等特別職及び一般職の給与や手当等、議員、審査会及び審議会等委員の報酬といった人件費からバランスシートに計上された退職手当組合負担金を控除した額を計上しています。

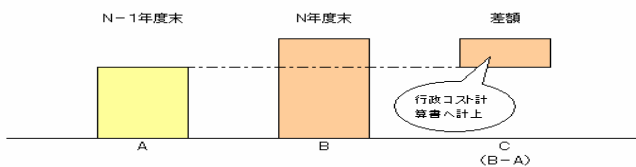
(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金繰入等は、平成15年度中に発生した退職給与にかかる支払義務の増減額、つまり、平成14年度と平成15年度バランスシートの退職給与引当金の増減分が計上されます。

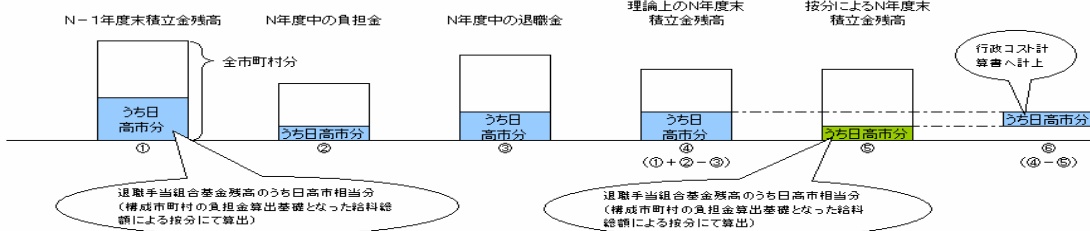
ただし、日高市の場合、退職手当組合に加入していることから、バランスシートに計上される退職手当組合積立金が按分によって算出されるため、平成15年度より下表のとおり整理した上で理論上の積立金残高と当該按分によって算出した積立金との増減額も合算して計上しています。

退職給与引当金繰入等の算入額について

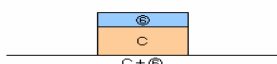
1. 全職員が普通退職した場合の退職手当総額



2. 退職手当組合に加入しているための積立金残高差額



3. 行政コスト計算書における退職給与引当金繰入等



2 物にかかるコスト

物件費や維持補修費などの地方公共団体が最終消費者になっている経費です。

(1) 物件費

消耗品費、燃料費等の需用費や旅費、備品購入費、賃金、委託料など地方公共団体が支出する消費的性質の経費を計上しています。

(2) 維持補修費

道路や建物といった公共施設等の維持補修にかかる経費を計上しています。

(3) 減価償却費

発生主義の観点から、取得した資産などが時の経過によりその価値が減少していくことを経費として認識し計上しています。

バランスシート上の有形固定資産にかかる一年分の減価償却額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

他の主体に移転して効果が出てくるものの経費です。

(1) 扶助費

生活保護法、老人福祉法、児童福祉法等の法律に基づいて社会保障制度の一環として対象者に支給される経費を計上しています。

(2) 補助費

一部事務組合、下水道事業や各種団体などに対する負担金、補助金等を計上しています。

(3) 繰出金

一般会計から国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計等に対し、法定負担費用などの支出額を計上しています。

(4) 普通建設事業費（他団体への補助金等）

民間団体等が行う公共性の高い施設の建設・改良事業で福祉施設の整備、合併処理浄化槽の設置や地域で行う公会堂の整備など、あるいは上下水道会計等が行う工事に対する負担金など、普通会計の所有ではない資産が形成される場合に支出する補助金・負担金を経費として計上しています。

4 その他のコスト

これまで計上したもの以外の経費です。

(1) 災害復旧費

災害によって損害を受けた施設を現状復旧するための経費です。

(2) 失業対策事業費

主に失業対策として就労の促進を図るために行った道路整備等の事業費を計上しています。

(3) 公債費（利子分のみ）

地方債及び一時借入金にかかる支払利息を計上しています。元金についてはバランスシートに計上されます。

(4) 債務負担行為繰入

土地開発公社や第三セクター等に対して行っている債務保証や損失補償のうち、市の債務が確定して支払義務が生じた場合、その確定した額を計上します。

(5) 不納欠損額等

未収金となっている税金や使用料等のうち、時効等により不納欠損処理を行った金額及び税額の更正等によって生じた未収金の減額を経費として計上しています。

収入項目の部

1 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金（基金からの繰入金を除く）、諸収入（貸付金元金収入を除く）の現年調定額を計上しています。

現年調定額を計上することについては、発生主義の観点から当該年度に発生したすべての債権を収入項目としているためです。

2 国庫（県）支出金

国・県からの補助金、負担金のうちバランスシートに計上される資産形成にかかるものを除いた現年調定額を計上しています。

3 一般財源

市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

4 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫（県）支出金は、資産形成の財源として正味資産に計上されていますので、有形固定資産の減価償却に伴いその財源となる国・県支出金も減価償却されます。

したがって資産の減価償却に併せて償却された国・県支出金はバランスシート

において正味資産の減、いわゆる資本の減となりますので、その分を行政コスト計算書に計上しています。

5 期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産の部に計上されている一般財源等の額になります。（平成15年度バランスシートにおいて、退職手当組合積立金の積算方法の見直しや債務負担行為による物件の取得を有形固定資産に計上したことなどにより平成14年度バランスシートの一般財源等の額と一致していません。）

6 期末一般財源等

当該年度バランスシートの正味資産の部に計上されている一般財源等の額になります。

IV 行政コスト計算書を活用した財務分析

1 行政目的別コスト

行政活動すべてにかかるコストは、全体で約125億円となり、その内訳は「人にかかるコスト」が約30億円（24.2%）で、「物にかかるコスト」が約44億円（34.9%）、「移転支出的なコスト」が約47億円（37.4%）、「その他のコスト」が約4億円（3.5%）となっています。

これを行政目的別に割合を見ることで市の行政コストがどこに費やされたかが明確となります。

次の表に示すとおり、高齢者や障がい者及び児童福祉等にかかる民生費のコストが約34億2千万円（27.4%）と最も高くなっています。次に高いのが有形固定資産の減価償却費によりコストが増加した土木費で約21億6千万円（17.2%）、そして学校、公民館、文化体育館などの管理運営にかかる物件費や有形固定資産の減価償却費が高くなっている教育費が約20億円（16.0%）となっています。

民生費は、バランスシートでの有形固定資産の割合では土木費や教育費と比べると低いものとなっていますが、社会保障にかかる給付サービス等によりコストの割合が高く、今後も少子高齢化により高くなることが予想されます。

行政コストの目的別割合及び財源内訳

（単位：千円）

目 的	行 政 コ ス ト A	財 源 内 訳				一般財源比率 F (B/A×100)	構成比率 G
		行政コストに充てられた一般財源 B (A-E)	特 定 財 源 C	有形固定資産等の整備に充てられた特定財源 D	行政コストに充てられた特定財源 E (C-D)		
議 会 費	179,703	179,703	0		0	100.0%	1.4%
総 務 費	1,713,361	1,491,119	223,442	1,200	222,242	87.0%	13.7%
民 生 費	3,422,222	2,085,325	1,336,897		1,336,897	60.9%	27.4%
衛 生 費	1,314,313	1,211,541	102,772		102,772	92.2%	10.5%
労 働 費	46,500	14,055	32,445		32,445	30.2%	0.4%
農林水産業費	300,996	295,943	5,053		5,053	98.3%	2.4%
商 工 費	88,194	83,215	109,979	105,000	4,979	94.4%	0.7%
土 木 費	2,157,572	1,912,971	337,192	92,591	244,601	88.7%	17.2%
消 防 費	856,148	856,148	0		0	100.0%	6.8%
教 育 費	1,997,844	1,947,312	50,532		50,532	97.5%	16.0%
公 債 費	386,321	386,321	0		0	100.0%	3.1%
そ の 他	49,076	10,789	38,287		38,287	22.0%	0.4%
合 計	12,512,250	10,474,442	2,236,599	198,791	2,037,808	83.7%	100.0%

2 一般財源比率

次に、どのような財源でそれぞれの行政コストが賄われているかを見てみます。行政目的別コストでは、最も高かった民生費については国（県）支出金が多く充てられ、市税などの一般財源はコスト全体の60.9%となっており、農林水産業費や教育費はそのほとんどが一般財源で賄われていることがわかります。

しかし、依存財源は国や県の制度改正や方針変更に影響される不安定な財源ともいえることから市税等の自主財源の安定確保が重要な課題となってきます。

なお、行政コスト計算書における収入項目には、有形固定資産等の整備に充てられた使用料・手数料等及び一般財源も含まれて計上されています。これは、最終的にバランスシートの一般財源等の金額と行政コスト計算書の期末一般財源等の金額が一致するため、有形固定資産等の整備等に充てられた一般財源等を含んだ収入から行政コストを差し引いた額に、有形固定資産等の整備に充てられた国庫（県）支出金の減価償却分を加えることにより、単年度における有形固定資産等の整備等に充てられた一般財源等が算出され、当該金額を期首一般財源等に加えることでバランスシートの一般財源等の金額と行政コスト計算書の期末一般財源等の金額が一致する仕組みであるからです。

したがって、一般財源比率を算出するにあたっては、有形固定資産の整備に充てられた使用料・手数料等を差し引いた金額を行政コストに充てられた特定財源としています。

※特定財源について

決算統計上、一般財源として経理されるものについても、行政コスト計算書作成に際し行政目的ごとに特定財源として割振ってあるものもあります。

3 現金支出に占める義務的な経費の割合

次に「現金による支出」に対する義務的な経費の割合については、下表のとおりとなります。

現金による支出の合計は約105億4千万円、そのうち人件費、扶助費、公債費（利子分のみ）の義務的な経費の合計は、約48億6千万円となり割合で46.1%となります。この割合が高くなれば、それだけ新しい事業に使えるお金が少なくなることとなります。市では職員の削減や地方債の繰上償還などにより人件費及び公債費利子の抑制に努めていますが、少子高齢化に伴う扶助費の増加により義務的経費は増加傾向にあるといえます。

現金支出に占める義務的な経費の割合

(単位: 千円)

	項 目	支 出 額	構成比率
義務的なもの	人 件 費	2,962,929	28.1%
	扶 助 費	1,510,438	14.3%
	公債費(利子分のみ)	386,290	3.7%
	小 計	4,859,657	46.1%
その他のもの	物 件 費	2,310,215	21.9%
	維 持 補 修 費	191,017	1.8%
	補 助 費	2,058,601	19.5%
	繰 出 金	1,022,844	9.7%
	普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	89,981	0.9%
	災 害 復 旧 事 業 費	12,130	0.1%
	小 計	5,684,788	53.9%
現金支出額合計		10,544,445	100.0%

4 行政コストの経年比較

次に行政コストを経年で比較してみます。平成15年度は、平成12年度と比較すると全体で約7億円増加しています。

これを目的別に見ると民生費、衛生費、教育費が顕著な伸びを示しており、性質別で見た場合は、物件費、減価償却費、扶助費、繰出金が顕著な伸びを示しています。

各費目の主な増額理由について見てみると、民生費と扶助費については、少子化対策による児童手当等の拡充や障がい者支援費制度の開始、生活保護人員の増などによるものです。衛生費と物件費については、ごみ処理量の増加による資源化ごみ処理委託料の増加などによるものです。教育費については、文化体育館の維持管理費用や各小中学校、公民館等へのコンピュータの設置費用などの増によるものです。減価償却費については、新たに文化体育館が建設されたことなどによる増です。繰出金については、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計などの特別会計への繰出金の増によるものです。

また目的別では公債費、消防費が顕著な減額を示しており、性質別では人件費、退職給与引当金繰入等、補助費等、普通建設事業費（他団体への補助金等）が顕著な減少を示しています。

各費目の主な減額要因を見てみると、公債費については、繰上償還による利子の節減効果などによるものです。消防費については、埼玉西部広域事務組合への負担金の減額によるものです。人件費については、議員定数、職員数の減、職員給与費の減などによるものです。退職給与引当金繰入等については、退職者の増加などによるものです。補助費等については、埼玉西部広域事務組合への負担金や下水道事業会計への補助金の減額によるものです。普通建設事業費（他団体への補助金等）については、組合施行による明婦地区や寺脇地区区画整理に対する

補助金の減によるものです。

扶助費の増加傾向は少子高齢化対策として今後も増加していくことが予想されます。扶助費は法令の規定に従って支出するものがほとんどであるため、法令等の改正に依らなければ抑制は難しいものと考えます。また物件費の増加が著しく、物件費を構成する大きなものでは、資源化ごみ処理委託料、各公共施設へのコンピュータの配備、各種事務に要した電算処理経費、公共施設の維持管理委託経費などです。これらの経費については、業務内容や契約方法を見直し、再度精査していくことにより、これまで以上の節減を図っていく必要があります。

目的別行政コスト(経年比較)

(単位: 千円)

目 的	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度 B	増 減 額 B - A
議 会 費	200,302	214,291	208,152	179,703	△ 20,599
総 務 費	1,689,208	1,755,776	1,718,265	1,713,361	24,153
民 生 費	3,105,654	2,985,493	3,278,857	3,422,222	316,568
衛 生 費	1,060,047	996,578	1,114,003	1,314,313	254,266
労 働 費	53,629	35,570	67,763	46,500	△ 7,129
農 林 水 産 業 費	321,218	274,563	217,373	300,996	△ 20,222
商 工 費	71,496	66,267	105,330	88,194	16,698
土 木 費	2,148,836	2,029,015	1,934,917	2,157,572	8,736
消 防 費	932,214	1,012,897	883,624	856,148	△ 76,066
教 育 費	1,721,554	1,772,617	1,866,891	1,997,844	276,290
公 債 費	499,591	459,379	439,282	386,321	△ 113,270
そ の 他	12,621	21,543	76,667	49,076	36,455
行 政 コ ス ト	11,816,370	11,623,989	11,911,124	12,512,250	695,880

性質別行政コスト(経年比較)

(単位: 千円)

性 質	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度 B	増 減 額 B - A
人 件 費	3,104,733	3,061,710	3,048,309	2,962,929	△ 141,804
退職給与引当金繰入等	218,299	299,297	337,594	61,287	△ 157,012
小 計	3,323,032	3,361,007	3,385,903	3,024,216	△ 298,816
物 件 費	1,799,062	1,799,929	2,010,467	2,310,215	511,153
維持補修費	156,235	135,834	160,435	191,017	34,782
減価償却費	1,289,384	1,347,193	1,405,480	1,870,338	580,954
小 計	3,244,681	3,282,956	3,576,382	4,371,570	1,126,889
扶 助 費	1,158,785	1,294,856	1,431,569	1,510,438	351,653
補助費等	2,224,305	2,284,518	2,055,838	2,058,601	△ 165,704
繰 出 金	910,647	696,404	857,866	1,022,844	112,197
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	444,091	224,710	87,650	89,981	△ 354,110
小 計	4,737,828	4,500,488	4,432,923	4,681,864	△ 55,964
災害復旧事業費	1,000	0	29,365	12,130	11,130
公債費(利子分のみ)	499,555	459,344	439,249	386,290	△ 113,265
不納欠損額等	10,274	20,194	47,302	36,180	25,906
小 計	510,829	479,538	515,916	434,600	△ 76,229
行 政 コ ス ト	11,816,370	11,623,989	11,911,124	12,512,250	695,880

5 市民1人当たりの行政コスト

バランスシートと同様に行政コスト計算書を市民1人当たりの金額に換算して算出することで規模の異なる他の市町村との比較に役立つと考えられます。

平成15年度1年間の市民1人当たりの行政コストは、約23万2千円となりました。

また、目的別・性質別の市民1人当たりの行政コストを経年比較すると、次のとおりとなります。

市民1人当たりの行政コスト(目的別)

(単位: 円)

目 的	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度 B	増 減 額 B - A
議 会 費	3,711	3,983	3,865	3,338	△ 373
総 務 費	31,291	32,634	31,905	31,824	533
民 生 費	57,529	55,490	60,882	63,564	6,035
衛 生 費	19,636	18,523	20,685	24,413	4,777
労 働 費	994	661	1,258	864	△ 130
農 林 水 産 業 費	5,950	5,103	4,036	5,590	△ 360
商 工 費	1,324	1,232	1,956	1,638	314
土 木 費	39,805	37,713	35,928	40,075	270
消 防 費	17,268	18,826	16,407	15,903	△ 1,365
教 育 費	31,890	32,947	34,664	37,110	5,220
公 債 費	9,255	8,539	8,157	7,176	△ 2,079
そ の 他	234	400	1,424	911	677
行 政 コ ス ト	218,887	216,051	221,166	232,406	13,519

市民1人当たりの行政コスト(性質別)

(単位: 円)

性 質	平成12年度 A	平成13年度	平成14年度	平成15年度 B	増 減 額 B - A
人 件 費	57,512	56,907	56,601	55,034	△ 2,478
退職給与引当金繰入等	4,044	5,563	6,268	1,139	△ 2,905
小 計	61,556	62,470	62,870	56,173	△ 5,383
物 件 費	33,326	33,455	37,330	42,911	9,585
維持補修費	2,894	2,525	2,979	3,549	655
減価償却費	23,885	25,040	26,097	34,741	10,856
小 計	60,105	61,020	66,406	81,201	21,096
扶 助 費	21,465	24,067	26,581	28,055	6,590
補 助 費 等	41,203	42,461	38,173	38,236	△ 2,967
繰 出 金	16,869	12,944	15,929	18,999	2,130
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	8,226	4,177	1,627	1,670	△ 6,556
小 計	87,763	83,649	82,311	86,960	△ 803
災 害 復 旧 事 業 費	19	0	545	225	206
公債費(利子分のみ)	9,254	8,538	8,156	7,175	△ 2,079
不 納 欠 損 額 等	190	375	878	672	482
小 計	9,463	8,913	9,580	8,072	△ 1,391
行 政 コ ス ト	218,887	216,051	221,166	232,406	13,519